

Economic Trends

発表日: 2021年2月19日(金)

2021年春闘賃上げ率の見通し(改定版)

～ベアゼロ春闘が現実味。賃上げ率はアベノミクス以前に逆戻りか～

第一生命経済研究所 調査研究本部
経済調査部長・主席エコノミスト 新家 義貴
(TEL: 03-5221-4528)

- 2021年の春闘賃上げ率を1.80%と、昨年の2.00%から大きく鈍化すると予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。昨年12月時点で賃上げ率見通しを1.86%と予測していたが、その後、新型コロナウイルスの感染者急増を受けて緊急事態宣言が発令されたこと、またこれにより景気下押し圧力、先行き不透明感が強まったこと等を受けて、予測値を下方修正する。この賃上げ分のうち、定期昇給部分が1.8%程度とされている。企業によるバラツキは大きいものの、全体で見ればほぼベアゼロが予想される。「官製春闘」は完全に終了することになり、賃上げ率はアベノミクス以前の水準に逆戻りするだろう。
- 労務行政研究所が公表した「賃上げに関するアンケート調査」によると、2021年の賃上げ見通しは1.73%となり、昨年の回答である2.05%を大きく下回った。また、ベースアップを実施する予定の企業の割合は僅か4.8%にとどまる。企業の賃上げに対する姿勢は極めて厳しい。

ベアゼロ春闘を予想

2021年の春闘賃上げ率を1.80%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。筆者は元々、昨年12月22日時点で賃上げ率見通しを1.86%と予測していたが、その後、新型コロナウイルスの感染者急増を受けて緊急事態宣言が発令されたこと、またこれにより景気下押し圧力、先行き不透明感が強まったこと等を受けて、予測値を下方修正する。20年実績である2.00%から大きく伸びが鈍化するだろう。なお、この賃上げ分のうち、定期昇給部分が1.8%程度とされている。企業によるバラツキは大きいものの、全体で見ればほぼベアゼロとの予想である。「官製春闘」は完全に終了することになり、賃上げ率はアベノミクス以前の水準に逆戻りするだろう。

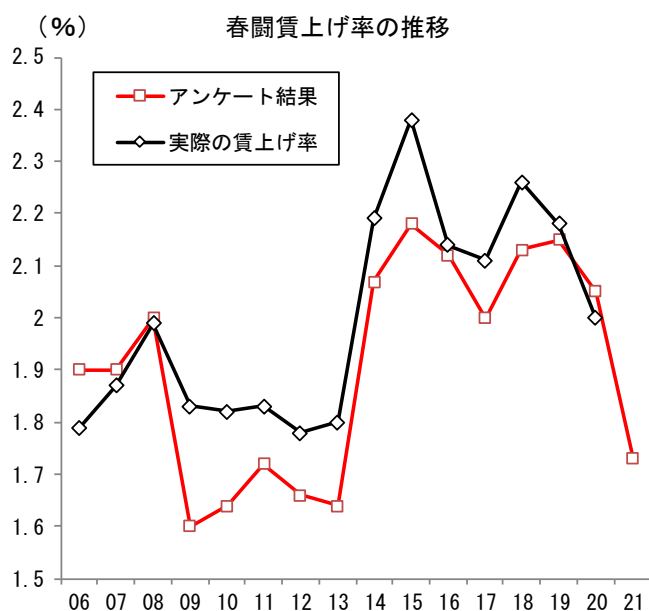
賃上げ率の決定には企業業績、物価、労働需給等が影響するが、どれも状況は厳しい。まず、賃上げの原資となる企業業績は大きく落ち込んでおり、日銀短観の収益計画では、20年度の経常利益は前年比▲35.3%が見込まれている。経営側としては、企業業績が悪化している上、景気の先行き不透明感が強いなかで固定費の最たるものである基本給の引き上げには踏み切れず、賃上げへの慎重姿勢は強まっている。消費者物価指数（コア）は20年度に前年比▲0.4%程度の低下が見込まれるなど、物価面からの後押しが期待できないこともマイナス材料だ。

雇用情勢が厳しいなか、賃上げを求める側である労働組合サイドも強気な姿勢はとれない。失業率の上昇幅は景気の落ち込み度合いに比べて抑制されているが、これは政策効果によって支えられている面も大きい。売上が落ち込むなか、雇用調整助成金の拡充といった政府の対策によって雇用を維持

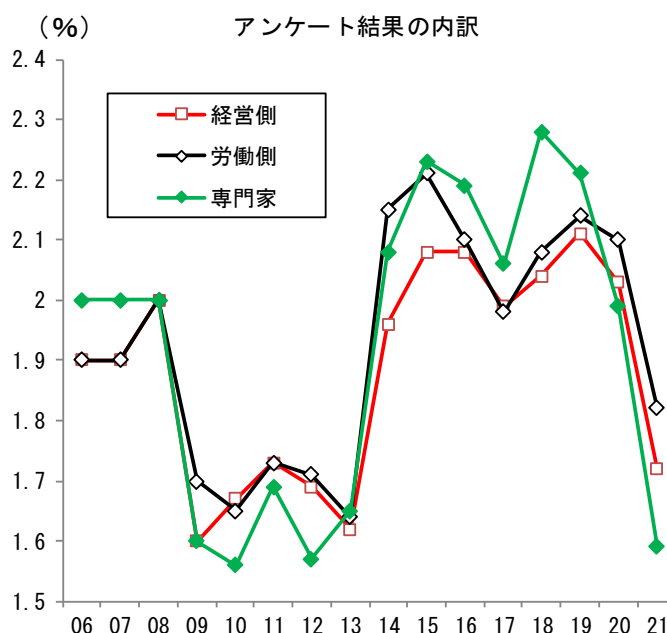
している企業は多いと思われるが、こうした状況が長期化すれば、雇用の削減を実行する企業が増加する可能性がある。近年の春闘では、雇用の不足感が強い中ででの交渉となっていたが、21年春闘では労働側が不利な立場での交渉となる。こうした状況下、賃上げよりも雇用の維持・確保が優先される可能性が高く、賃上げは抑制されるだろう。

賃上げアンケートも厳しい春闘を示唆

アンケート調査においても、今年の厳しい春闘交渉を示唆するものが出ている。労務行政研究所が2月3日に公表した「賃上げ等に関するアンケート調査」によると、2021年の賃上げ見通しは1.73%となり、昨年の回答である2.05%を大きく下回った。回答を労働側と経営側に分けると、労働側は1.82%、経営側は1.72%となった（専門家は1.59%）。経営側の見方は非常に厳しく、賃上げに対する慎重なスタンスが明確である。労働側も昨年の回答（2.10%）から大幅に鈍化しており、弱気ムードが漂う結果となった。



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」

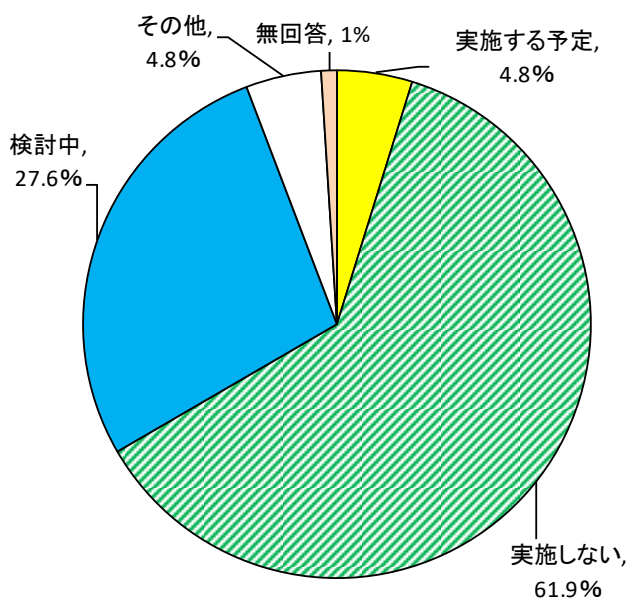
(注) 労働側：東証第1部および2部上場企業の労働組合委員長等
 経営側：全国証券市場の上場企業と上場企業に匹敵する非上場企業の人事・労務担当部長
 専門家：主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど

また、自社における2021年のベア実施予定を経営側に聞いた設問では、「実施しない予定」が61.9%を占めた（検討中が27.6%）。企業が固定費負担の増加を避ける姿勢は非常に強く、ベアを実施しない会社が大勢を占めている。また、「実施する予定」はわずか4.8%にとどまっており、昨年の16.9%からも大きく低下した。

以上の通り、今年の春闘には強い逆風が吹いており、ベアゼロ春闘が現実味を帯びている。また、春闘では、月例給与に加えてボーナスについても交渉が行われる。20年冬のボーナスは大幅に減少し

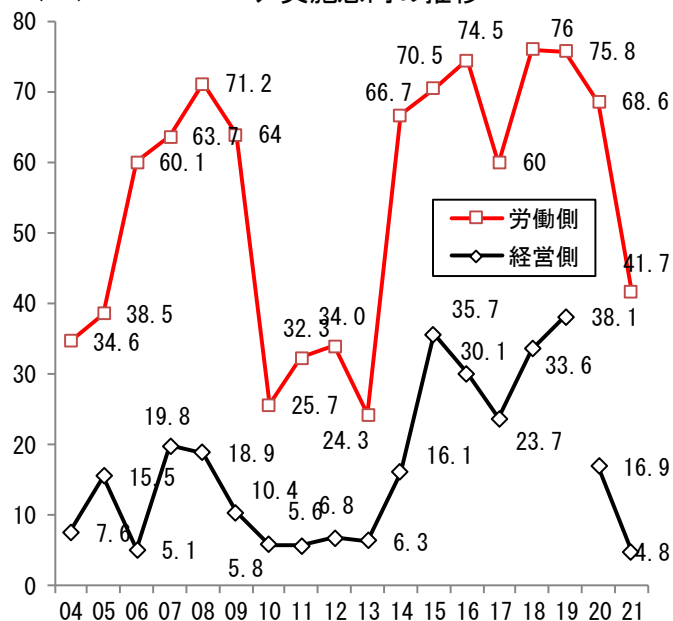
たが、20年度の企業業績悪化を踏まえて交渉が行われる21年夏のボーナスも大幅減少が必至だ。景気は均してみれば回復傾向が続いているが、景気の遅行指標である賃金については21年も厳しい状況が続く。これまでは、雇用者報酬が悪化するなかでも、特別定額給付金の支給によって所得が増加した世帯が多く、雇用や賃金の減少が消費の制約にはなっていなかったが、今後は次第に雇用・賃金の減少の悪影響が回復の頭を押さえる材料としてクローズアップされてくるだろう。

2021年におけるベアの実施について(経営側の回答)



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」

ベア実施意向の推移



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」

(注) 20年調査から経営側の項目に「検討中」を追加しているため、19年以前とは回答傾向が異なる可能性がある

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。